



2024年11月27日

報道関係各位

## 南海トラフ地震臨時情報発表時の住民の対応調査の結果（速報）を公表しました。

今年8月8日に「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表されました。これを受けて、松本大学地域防災科学研究所の入江さやか教授は、政府の「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されている長野県内の自治体のうち6市の住民を対象にインターネットによるアンケート調査を実施しました。その調査結果（速報）を、昨日11月26日に東京で開催された内閣府の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」第22回会合において報告しました（入江教授は当該WGの委員です）。報告内容は別紙の通りです。

今後は、自治体などへのヒアリングなどを通じて、この調査結果の背景や長野県における南海トラフ地震対策の課題を明らかにしていく予定です。

「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」第22回会合については下記をご覧ください。

[https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku\\_wg\\_02/22/index.html](https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/22/index.html)

### 【調査の概要】

- ・タイトル：長野県の南海トラフ地震防災対策推進地域の住民を対象とした「臨時情報」への対応調査（速報）  
— “海なし県”の住民はどう動いたか—
- ・調査目的：南海トラフ地震では沿岸部の津波被害が注目されがちである。本調査では津波リスクのない内陸部の「南海トラフ地震防災対策推進地域」の住民を対象に、2025年8月8日に発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」に対する認知・行動や南海トラフ地震についての意識を調査する。
- ・調査対象：南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている自治体のうち6市の住民  
(岡谷市／飯田市／諏訪市／伊那市／駒ヶ根市／茅野市)
- ・調査手法：Web アンケート
- ・調査期間：2024年11月18日～20日
- ・回答数：558票（内訳は別紙資料参照）

※設問の作成にあたっては東京大学・関谷直也教授の調査（WG第18回会合資料）を参考にさせていただきました。  
[https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku\\_wg\\_02/18/pdf/shiryo2\\_1.pdf](https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/18/pdf/shiryo2_1.pdf)

※本報告は「速報」であり、今後データを精査する過程で数値が変わる可能性があります。

### 【調査結果のポイント】

- 回答者の77.6%が「大きな被害」「ある程度の被害」を受けると考えており一定の危機感はある。しかし、自分の住んでいる自治体が「南海トラフ地震防災対策推進地域」だと認識している人は31.7%。
- 8月8日当時、「臨時情報（巨大地震注意）」を見聞きした人は74.9%で、全国の防災対策推進地域でない都道府県に比べてもやや低い。情報入手の手段は、テレビ（81.6%）が圧倒的に多い。
- 南海トラフ地震が起きた場合、不安が大きいのは「水や食料が手に入らなくなる（58.4%）」「ガソリンや燃料が手に入らなくなる（51.1%）」「停電で冷房や暖房が使えなくなる（51.1%）」。「集落の孤立」への不安は小さい（12.9%）。※長野県は災害時孤立可能性集落が全国最多（1163か所）
- 今回の臨時情報を教訓に、住民の南海トラフ地震臨時情報に関する理解を促進するとともに、臨時情報発表時の情報伝達を改めて徹底する必要がある。また「集落の孤立」を不安に思う人が少数だった理由は現段階で不明だが、調査が「市」を対象に行ったことが一因かもしれない。住民の意識と地域の災害リスク（被害想定）との間にズレがないか調べていきたい。